



平成17年1月期

個別中間財務諸表の概要

平成16年9月13日

上場会社名 ピジョン株式会社 上場取引所 東証第1部
 コード番号 7956 本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.pigeon.co.jp>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 松村 誠一

問合せ先責任者 役職名 執行役員経理部担当 氏名 高島 康 TEL (03) 3252 - 4114

決算取締役会開催日 平成16年9月13日 中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成16年10月18日 単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成16年7月中間期の業績(平成16年2月1日～平成16年7月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年7月中間期	14,827	1.6	539	14.8	712	2.6
15年7月中間期	15,064	0.6	633	6.8	731	14.7
16年1月期	29,207		1,357		1,379	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
16年7月中間期	581	30.2	28	97
15年7月中間期	446	47.7	22	37
16年1月期	669		33	47

(注) 期中平均株式数 16年7月中間期 20,073,396株 15年7月中間期 19,980,525株 16年1月期 19,985,943株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
16年7月中間期	8	00		
15年7月中間期	8	00		
16年1月期			16	00

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
16年7月中間期	27,699	18,630	67.3	922	93
15年7月中間期	24,920	17,928	71.9	896	89
16年1月期	24,092	18,000	74.7	900	30

(注) 期末発行済株式数 16年7月中間期 20,185,789株 15年7月中間期 19,989,259株 16年1月期 19,994,017株
 期末自己株式数 16年7月中間期 89,792株 15年7月中間期 286,322株 16年1月期 281,564株

2. 平成17年1月期の業績予想(平成16年2月1日～平成17年1月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
				期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
通期	30,800	1,500	900	8	00	16	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 44円59銭

(注) 上記の業績予想の前提条件その他の関連する事項については、添付資料の6～7ページを参照して下さい。

7. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(注) 千円未満切捨て

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		1,336,550		1,548,877		1,992,808	
2. 受取手形	6	2,741,151		2,488,477		2,696,629	
3. 売掛金		4,670,590		4,846,614		3,897,062	
4. たな卸資産		2,381,331		2,254,769		2,031,293	
5. 繰延税金資産		171,728		282,208		274,350	
6. その他		624,853		933,592		922,907	
7. 貸倒引当金		195,800		200		159,200	
流動資産合計		11,730,405	47.1	12,354,340	44.6	11,655,852	48.4
固定資産							
1. 有形固定資産	1						
(1) 建物	2	2,379,685		2,258,183		2,314,907	
(2) 土地		3,782,312		3,782,312		3,782,312	
(3) その他	2	1,093,308		996,937		1,016,989	
有形固定資産合計		7,255,305	29.1	7,037,433	25.4	7,114,209	29.5
2. 無形固定資産		578,335	2.3	704,384	2.5	612,963	2.5
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,390,526		927,564		908,081	
(2) 関係会社株式		3,012,126		5,980,860		3,121,623	
(3) 繰延税金資産		106,340		-		-	
(4) 投資その他		1,625,803		1,385,000		1,369,312	
(5) 貸倒引当金		650,101		561,733		561,333	
(6) 投資損失引当金		128,400		128,400		128,400	
投資その他の資産合計		5,356,296	21.5	7,603,292	27.5	4,709,283	19.6
固定資産合計		13,189,937	52.9	15,345,110	55.4	12,436,456	51.6
資産合計		24,920,343	100.0	27,699,450	100.0	24,092,309	100.0

(注)千円未満切捨て

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成15年7月31日)		当中間会計期間末 (平成16年7月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成16年1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		2,211,284		2,061,518		1,601,922	
2. 買掛金		2,383,214		2,342,032		1,711,897	
3. 短期借入金		-		600,000		-	
4. 未払法人税等		65,096		217,342		6,440	
5. 賞与引当金		270,600		323,700		254,500	
6. 返品調整引当金		36,800		34,900		30,500	
7. その他	3	1,191,237		1,563,851		1,450,900	
流動負債合計		6,158,233	24.7	7,143,344	25.8	5,056,160	21.0
固定負債							
1. 長期借入金		-		1,000,000		-	
2. 退職給付引当金		556,743		-		-	
3. 役員退職慰労引当金		259,332		263,038		269,940	
4. その他		17,800		662,922		765,646	
固定負債合計		833,875	3.4	1,925,960	6.9	1,035,586	4.3
負債合計		6,992,108	28.1	9,069,304	32.7	6,091,747	25.3
(資本の部)							
資本金		5,199,597	20.9	5,199,597	18.8	5,199,597	21.6
資本剰余金							
1. 資本準備金		5,133,608		5,133,608		5,133,608	
2. その他資本剰余金		983		10,721		1,229	
資本剰余金合計		5,134,591	20.6	5,144,329	18.6	5,134,837	21.3
利益剰余金							
1. 利益準備金		332,755		332,755		332,755	
2. 任意積立金		3,000,492		2,995,808		3,000,492	
3. 中間(当期)未処分利益		4,557,339		5,045,950		4,619,493	
利益剰余金合計		7,890,588	31.6	8,374,515	30.2	7,952,741	33.0
その他有価証券評価差額金		18,825	0.1	3,252	0.0	13,525	0.1
自己株式		277,717	1.1	85,042	0.3	273,089	1.1
資本合計		17,928,234	71.9	18,630,146	67.3	18,000,562	74.7
負債・資本合計		24,920,343	100.0	27,699,450	100.0	24,092,309	100.0

(2) 中間損益計算書

(注) 千円未満切捨て

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)		当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		15,064,669	100.0	14,827,339	100.0	29,207,956	100.0
売上原価		9,390,773	62.3	9,645,610	65.1	18,276,968	62.6
売上総利益		5,673,896	37.7	5,181,728	34.9	10,930,988	37.4
返品調整引当金 繰入差額		600	0.0	4,400	0.0	5,700	0.0
差引売上総利益		5,673,296	37.7	5,177,328	34.9	10,936,688	37.4
販売費及び一般管 理費		5,040,156	33.5	4,637,960	31.3	9,579,474	32.8
営業利益		633,139	4.2	539,368	3.6	1,357,214	4.6
営業外収益	1	283,086	1.9	319,422	2.2	346,613	1.2
営業外費用	2	185,186	1.2	146,427	1.0	324,695	1.1
経常利益		731,039	4.9	712,363	4.8	1,379,133	4.7
特別利益	3	2,170	0.0	167,547	1.1	227,799	0.8
特別損失	4	106,977	0.7	16,019	0.1	627,015	2.1
税引前中間(当 期)純利益		626,232	4.2	863,891	5.8	979,916	3.4
法人税、住民税 及び事業税		103,700		262,300		97,900	
法人税等調整額		75,574	1.2	19,865	1.9	212,991	1.1
中間(当期)純 利益		446,958	3.0	581,725	3.9	669,025	2.3
前期繰越利益		4,110,381		4,464,224		4,110,381	
中間配当額		-		-		159,914	
中間(当期)未 処分利益		4,557,339		5,045,950		4,619,493	

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去における返品実績を基準とする返品予測高に対する売買利益相当額を計上しています。</p> <p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しています。 なお、会計基準変更時差異(442,527千円)については、5年による按分額を費用処理しています。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤続期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしています。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しています。</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 同左</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>3.引当金の計上基準</p> <p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、従業員賞与の支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しています。</p> <p>(3)返品調整引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。</p>

前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)
<p>(6)投資損失引当金 子会社等の株式の実質価額の著しい低下による損失に備えるため、実質価額の低下の程度または、実質価額の著しい低下に対する回復可能性の実現度合いを考慮して計上しています。</p>	<p>(6)投資損失引当金 同左</p>	<p>(6)投資損失引当金 同左</p>
<p>4.リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>	<p>4.リース取引の処理方法 同左</p>
<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。</p>	<p>5.その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>5.その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1)消費税等の処理方法 同左 (2)貸借対照表 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しています。 (3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっています。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しています。</p>

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
<p>(法人税等税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当中間会計期間の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.9%に変更しています。 その結果、繰延税金資産(固定)の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が、2,860千円減少し、当中間会計期間に計上された法人税等調整額(借方)が2,509千円増加し、その他有価証券評価差額金が350千円減少しています。</p>		<p>(法人税等税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額) 「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成17年2月1日以降に解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.0%から40.7%に変更しています。この変更により、繰延税金負債(固定)の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が、4,390千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額(借方)が4,686千円減少し、その他有価証券評価差額金が296千円増加しています。</p>
		<p>(退職給付引当金) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年1月に適格退職年金制度及び退職一時金制度を全面廃止し、確定拠出年金制度及び前払退職金制度に移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しています。 本移行に伴う影響額は特別損失として473,654千円を計上しています。</p>
<p>(中間貸借対照表の表示) 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しています。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成15年7月31日)	当中間会計期間末 (平成16年7月31日)	前事業年度末 (平成16年1月31日)
<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,628,570千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等17,043千円、3,360千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 消費税等は仮払消費税等と仮受消費税等を相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めています。</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 24,273千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 198,950千円 ピー・エイチ・ピー兵庫(株) 141,721 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. 1,460 U S \$ 181千 21,835 THAI PIGEON CO.,LTD. B A H T 5,771千 16,449 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. B A H T 549千 1,566 銀行借入金に対する保証 従業員 17,901 ピー・エイチ・ピー兵庫(株) 1,135,400 P H P 茨城(株) 72,000 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. B A H T 60,000千 171,000 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元 3,800千 55,176 THAI PIGEON CO.,LTD. B A H T 29千 85 <hr/>計 1,833,546</p> <p>外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。 なお、(株)フクヨー茨城は平成15年7月にP H P 茨城(株)に商号変更しています。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,764,043千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3 同左</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 22,151千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 149,652千円 P H P 兵庫(株) 54,898 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 273千 30,689 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. U S \$ 28千 3,169 THAI PIGEON CO.,LTD. B A H T 5,771千 15,583 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 113千 12,740 銀行借入金に対する保証 従業員 16,717 P H P 兵庫(株) 632,000 多比良(株) 1,353,855 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. B A H T 50,000千 135,000 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元 8,600千 116,530 <hr/>計 2,520,837</p> <p>外貨建保証債務については、中間期末日の為替レートにより換算しています。</p>	<p>1 有形固定資産減価償却累計額 7,659,735千円</p> <p>2 建物および工具器具備品の取得価額から、国庫補助金等15,146千円、1,585千円をそれぞれ圧縮記帳しています。</p> <p>3</p> <p>4 輸出手形割引高は次のとおりです。 輸出手形割引高 19,591千円</p> <p>5 偶発債務 下記のとおり債務の保証を行っています。 取引債務に対する保証 ビジョンホームプロダクツ(株) 129,673千円 P H P 兵庫(株) 82,624 PIGEON SINGAPORE PTE.LTD. U S \$ 202千 21,437 THAI PIGEON CO.,LTD. B A H T 5,771千 15,583 P.T. PIGEON INDONESIA U S \$ 34千 3,614 銀行借入金に対する保証 従業員 16,817 P H P 兵庫(株) 670,400 P H P 茨城(株) 60,000 PIGEON INDUSTRIES(THAILAND)CO.,LTD. B A H T 60,000千 162,000 PIGEON(SHANGHAI)CO.,LTD. 中国元 6,400千 82,048 <hr/>計 1,244,198</p> <p>外貨建保証債務については、期末日の為替レートにより換算しています。</p>
<p>6</p>	<p>6 中間期末日満期手形の処理方法 中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。 なお、当中間会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれていません。 受取手形 17,225千円</p>	<p>6 期末日満期手形の処理方法 期末日満期手形の会計処理は手形交換日を持って決済処理しています。 なお、当事業年度末日が金融機関の休業日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。 受取手形 63,038千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1 営業外収益の主なもの	1 営業外収益の主なもの	1 営業外収益の主なもの
受取利息 13,327千円	受取利息 4,939千円	受取利息 18,079千円
受取配当金 194,807	受取配当金 223,601	受取配当金 204,433
業務受託収入 19,200	業務受託収入 29,631	賃貸収入 24,764
		業務受託収入 41,651
2 営業外費用の主なもの	2 営業外費用の主なもの	2 営業外費用の主なもの
支払利息 13,744千円	支払利息 5,629千円	支払利息 16,508千円
有価証券売却損 34,067	売上割引 87,130	売上割引 185,320
売上割引 87,266	業務受託費用 37,158	賃貸収入原価 29,014
業務受託費用 34,109		業務受託費用 67,838
3 特別利益の主なもの	3 特別利益の主なもの	3 特別利益の主なもの
投資有価証券売却益 2,170千円	投資有価証券売却益 8,829千円	固定資産売却益 60,000千円
	貸倒引当金戻入額 158,718	投資有価証券売却益 44,190
		貸倒引当金戻入額 123,608
4 特別損失の主なもの	4 特別損失の主なもの	4 特別損失の主なもの
固定資産除却損 5,335千円	固定資産除却損 15,619千円	固定資産除却損 39,423千円
退職給付会計基準変更 時差異償却額 44,252		退職給付会計基準変更 時差異償却額 88,505
投資有価証券評価損 54,438		投資有価証券評価損 20,000
		退職給付制度変更費用 473,654
5 減価償却実施額	5 減価償却実施額	5 減価償却実施額
有形固定資産 232,500千円	有形固定資産 215,536千円	有形固定資産 504,197千円
無形固定資産 121,870	無形固定資産 99,919	無形固定資産 224,810
長期前払費用 4,036	長期前払費用 3,670	長期前払費用 7,874

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)																																																																		
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> <td style="text-align: right;">7,313</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,816</td> <td style="text-align: right;">7,313</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">3,244 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,258</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">6,503</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,812千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,812</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	13,816	7,313	6,503	合計	13,816	7,313	6,503	1年内	3,244 千円	1年超	3,258	合計	6,503	支払リース料	1,812千円	減価償却費相当額	1,812	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">10,578</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>2. 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,211 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,058</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">3,269</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,632千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,632</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	13,848	10,578	3,269	合計	13,848	10,578	3,269	1年内	2,211 千円	1年超	1,058	合計	3,269	支払リース料	1,632千円	減価償却費相当額	1,632	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他 (有形固定資産)</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">13,848</td> <td style="text-align: right;">8,946</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">2,911 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,990</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">4,902</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">3,445千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">3,445</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	その他 (有形固定資産)	13,848	8,946	4,902	合計	13,848	8,946	4,902	1年内	2,911 千円	1年超	1,990	合計	4,902	支払リース料	3,445千円	減価償却費相当額	3,445
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他 (有形固定資産)	13,816	7,313	6,503																																																																	
合計	13,816	7,313	6,503																																																																	
1年内	3,244 千円																																																																			
1年超	3,258																																																																			
合計	6,503																																																																			
支払リース料	1,812千円																																																																			
減価償却費相当額	1,812																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他 (有形固定資産)	13,848	10,578	3,269																																																																	
合計	13,848	10,578	3,269																																																																	
1年内	2,211 千円																																																																			
1年超	1,058																																																																			
合計	3,269																																																																			
支払リース料	1,632千円																																																																			
減価償却費相当額	1,632																																																																			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																	
その他 (有形固定資産)	13,848	8,946	4,902																																																																	
合計	13,848	8,946	4,902																																																																	
1年内	2,911 千円																																																																			
1年超	1,990																																																																			
合計	4,902																																																																			
支払リース料	3,445千円																																																																			
減価償却費相当額	3,445																																																																			

有価証券関係

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)	前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)						
<p>1株当たり純資産額 896円89銭</p> <p>1株当たり中間純利益 22円36銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 22円36銭</p> <p>(追加情報)</p> <p>当中間会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前中間会計期間及び前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりです。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前中間会計期間</th> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 879円80銭</td> <td>1株当たり純資産額 874円52銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり中間純利益 15円48銭</td> <td>1株当たり当期純利益 21円31銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>	前中間会計期間	前事業年度	1株当たり純資産額 879円80銭	1株当たり純資産額 874円52銭	1株当たり中間純利益 15円48銭	1株当たり当期純利益 21円31銭	<p>1株当たり純資産額 922円93銭</p> <p>1株当たり中間純利益 28円97銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益 28円90銭</p>	<p>1株当たり純資産額 900円29銭</p> <p>1株当たり当期純利益 33円47銭</p> <p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益 33円44銭</p> <p>当事業年度より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しています。</p> <p>なお、同会計基準及び適用指針を前事業年度に適用した場合の1株当たり情報については以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 874円52銭</p> <p>1株当たり当期純利益 21円31銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については希薄化効果を有している潜在株式が存在していないため記載していません。</p>
前中間会計期間	前事業年度							
1株当たり純資産額 879円80銭	1株当たり純資産額 874円52銭							
1株当たり中間純利益 15円48銭	1株当たり当期純利益 21円31銭							

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前中間会計期間 (自 平成15年2月1日 至 平成15年7月31日)	当中間会計期間 (自 平成16年2月1日 至 平成16年7月31日)	前事業年度 (自 平成15年2月1日 至 平成16年1月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益(千円)	446,958	581,725	669,025
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	446,958	581,725	669,025
期中平均株式数(株)	19,980,525	20,073,396	19,985,943
潜在株式調整後1株当たり中間(当 期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(千円)	-	-	-
普通株式増加数(株)	75	49,038	20,574
(うち自己株式取得型ストックオプ ション)	(75)	(49,038)	(20,574)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	-	-	-

(重要な後発事象)

<p>前中間会計期間 (自 平成15年 2月 1日 至 平成15年 7月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成16年 2月 1日 至 平成16年 7月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成15年 2月 1日 至 平成16年 1月31日)</p>
		<p>当社は、米国における強固な営業基盤を取得することおよび母乳関連商品の販売拡充を図ることを目的として、平成16年 4月12日開催の取締役会において、Lansinoh Laboratories, Inc. の株式を取得し子会社化することを決議し、平成16年 4月27日に取得いたしました。</p> <p>(1) 買収する会社の概要</p> <p>商号 Lansinoh Laboratories, Inc.</p> <p>代表者 Gary Downing</p> <p>資本金 US\$ 35千</p> <p>所在地 333 North Fairfax Street, Alexandria, VA, 22314, USA</p> <p>主な事業内容 母乳関連商品の企画販売 売上高および当期純利益 (平成15年12月期)</p> <p>売上高 US\$ 13,804千</p> <p>当期純利益 US\$ 473千</p> <p>資産、負債、資本の状況 (平成15年12月31日現在)</p> <p>資産合計 US\$ 5,041千</p> <p>負債合計 US\$ 4,232千</p> <p>資本合計 US\$ 808千</p> <p>(2) 取得の方法</p> <p>当社によるLansinoh Laboratories, Inc. の株式の取得は、当社100%出資の合併用米国子会社とLansinoh Laboratories, Inc. が合併することにより行われました。この合併により、Lansinoh Laboratories, Inc. の既存の株式はすべて消却され、合併用米国子会社の株主である当社に、新たにLansinoh Laboratories, Inc. の株式100株が割り当てられ、その結果、Lansinoh Laboratories, Inc. は当社の100%子会社となりました。</p> <p>(3) 取得金額 US\$ 18,350千</p> <p>(4) 取得資金の調達方法 自己資金および金融機関からの借入金</p>